

## メールマガジン利用規約

本規約は、(一財)建設業振興基金(以下「本財団」という)による建設業経理通信編集部と、メールマガジン配信サービス(以下「本サービス」という)を希望するメールマガジン利用者(利用登録希望者も含み、以下「利用者」という)との間に適用される条件を定めたものです。利用者は、本規約の内容に同意し、これを遵守するものとします。

### 第1条 (メールマガジンの登録)

- 1 本サービスの利用にあたっての登録手続は、本財団所定のメールマガジン登録フォームにより、利用者本人が行うものとします。利用者は登録の際、提示する項目に関して正確な情報を登録するものとします。
- 2 利用者がメールマガジン登録フォームにおいて必要項目を入力し、登録をした時点で、利用者は本規約の内容に同意し、メールマガジンの配信について承認したものとします。
- 3 本財団は、利用者が登録した個人情報を、本財団が定める[プライバシーポリシー\(個人情報保護方針\)](#)に従い適切に取り扱うとともに、個人情報保護法等の法令の規定に基づき厳重に管理します。
- 4 本財団は、利用者が登録した個人情報を、本サービスによる情報提供の目的でのみ使用します。なお、メールマガジンの配信業務を第三者に委託する場合、本財団は当該第三者に本条の定めを遵守させるものとします。
- 5 本財団は、事前に利用者本人の承諾を得ることなく個人情報の修正、変更をしないものとします。

### 第2条 (メールマガジンの配信)

- 1 利用者による本サービスの利用登録後、本財団は利用者に対して、建設業行政関連情報、新たな会計基準等の設定情報、会社法等の改正情報、本財団が主催する講習会の開催情報等、および本サービス関連の情報、告知、運営上の事務連絡関連の情報を含む電子メールを配信できるものとします。
- 2 メールマガジンには、建設業経理検定合格者の方に有意義な情報・本財団の事業に関する情報のほか、本財団の関連団体等、第三者に関する情報等が含まれる場合があります。

### 第3条 (登録内容の変更)

- 1 利用者は随時、登録内容の変更ができるものとします。
- 2 利用者が登録内容の変更を希望する場合、メールマガジンに本財団が記載する方法により、利用者本人が手続きを行うものとします。

### 第4条 (登録解除)

- 1 利用者は随時、本サービスの登録解除によるメールマガジンの配信停止ができるものとします。
- 2 利用者が登録解除を希望する場合、メールマガジンに本財団が記載する方法により、利用者本人が手続きを行うものとします。

3 本財団は、以下に該当する場合、利用者の利用登録を解除することがあります。

- ・利用者が本規約に違反した場合
- ・利用者の登録情報に虚偽、過誤がある場合
- ・利用者により登録されたメールアドレスが機能していないと判断する場合
- ・利用者が第三者になりすまして利用登録を行った場合
- ・利用者により登録されたメールアドレスにつき、第三者から登録した覚えがないのにメールマガジンが届いた等の苦情が届いた場合
- ・その他、本財団が不相当と判断する行為があった場合

## 第5条（サービスの中断・停止及び内容変更）

1 本財団は、本サービス提供のためのサーバーやソフトウェアの保守・点検や通信回線等の障害、災害等の不可抗力などにより配信が困難と判断した場合等、利用者の承諾を得ることなく、本サービスの中断又は停止をすることがあります。

2 本サービスは、本財団の都合により、利用者の承諾を得ることなくサービスの内容を変更、中断又は停止することがあります。

3 本財団は、前二項により本サービスを中断・停止又は本サービスの内容を変更する場合、事前に利用者に対し電子メール等によりその旨を通知するものとします。但し、緊急の場合は、この限りではありません。

## 第6条（免責事項）

本財団は、以下の事項につき、一切の責任を負わないものとします。

- ・本サービスに関する一切の事項についての完全性、正確性、安全性、有用性等
- ・利用者が本財団の配信するメールマガジンを利用して被った損害
- ・本サービスの中断・停止又は本サービスの内容変更によって利用者が受ける損害

## 第7条（著作権）

1 メールマガジンに掲載される文字、写真、映像、音声等のすべての著作物、肖像、キャラクター、マーク、その他の情報（以下「コンテンツ」という）に関する一切の権利は、本財団もしくは当該権利を有するコンテンツ提供元に帰属します。

2 利用者は、コンテンツについて、一切の権利を取得することはないものとし、コンテンツに関する権利を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

## 第8条（規約の変更）

1 本規約は、本財団の都合により、適宜変更することができるものとします。

2 本財団は、本財団指定のホームページ等において変更後の規約の内容及び変更の効力の発生時期を事前

に周知することにより、変更の効力の発生時期をもって規約の内容を変更できることとします。

3 利用者は本規約の変更後も本サービスを利用することで、変更後の本規約に同意したものとします。

## 第9条(問い合わせ)

本サービスのご利用に関してのお問い合わせにつきましては、下記の連絡先までお問い合わせください。

[お問い合わせはこちら](#)

2024年7月12日改定